調査研究事業報告書

令和３年３月

仙台市市民活動サポートセンター

目　次

１．調査研究事業の背景 2
（１）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念 2
（２）仙台市の社会課題 2
２．調査研究事業の目的 3
（１）これまでの調査研究事業から 3
（２）社会課題解決のためのプラットフォームの構築 4
３．令和２年度調査研究事業の概要 5
（１）事業全体像 5
（２）実施体制 5
第２章　調査研究結果（総括） 6
１．調査活動から得られた成果 7
（１）「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を通じて、緩やかなネットワークを構築 7
（２）課題解決へ向けたプロジェクトが始動 7
（３）社会課題解決への企業の参画促進に必要な要因を調査 7
２．今後の展望 8
（１）共創プラットフォームの具体化 8
（２）社会課題解決への企業の参画促進に向けた調査・研究（継続） 8
第３章　実施内容 9
１．社会課題解決のプラットフォームの運用 10
（１）支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング 10
（２）せんだい・みやぎソーシャルハブ 12
ⅰ．オンライン情報交換会の運営 12
ⅱ．情報発信 13
ⅲ．課題解決へ向けたアクションとプロジェクト 14
２．地元企業へのヒアリング 17

第１章　はじめに

１．調査研究事業の背景
（１）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
（２）仙台市の社会課題

２．調査研究事業の目的
（１）これまでの調査研究事業から

３．令和２年度調査研究事業の概要
（１）事業全体像
（２）実施体制

第１章　はじめに

１．調査研究事業の背景

（１）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成 27 年 7 月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成 28 年 1 月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の 3 つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

（２）仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ 109 万人が暮らしているが、2050 年～2055 年には人口が 100 万人を下回り（出典：仙台市総合計画審議会　令和 3 年 1 月 15 日提出「仙台市基本計画（答申）案」)、人口に対する 65 歳以上の高齢者割合は 40.0％（平成 27 年度 22.4%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成 26 年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成 27 年 7 月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

これに加えて、令和 2 年 2 月頃から日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、度重なる緊急事態宣言の発出、飲食業、運輸業、旅行業などを中心とする業績悪化と、非正規雇用労働者を中心とした失業率の悪化などが起き始めている。いわゆるコロナ禍の状況に置いて、地域課題はさらに複雑化・深刻化・潜在化しており、行政による施策の行き届かない社会的弱者に対する市民による支援が必要とされる一方、本来支援の担い手となるはずの地縁組織や市民活動団体自体も、コロナ禍で活動の制限・停滞を余儀なくされているところが少なくない。このような状況下で、より綿密な連携が求められている。

２．調査研究事業の目的

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

（１）これまでの調査研究事業から

平成 27 年度～平成 31 年度（令和元年度）の 5 年間にわたる調査研究事業で、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった（図１中のＡ～Ｈ・求められる機能部分)。このうち、図１中Ａ～Ｄの機能を持たせることを想定し、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

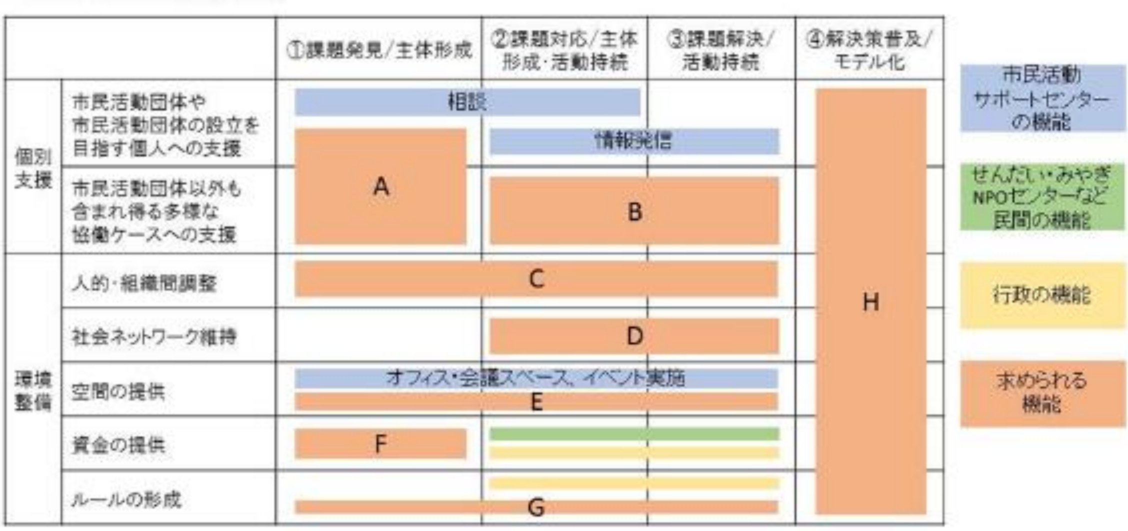


図１：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

（2）社会課題解決のためのプラットフォームの構築

仙台のこれからの市民社会を支える新たな仕組みとして、平成 31 年度に「これからの市民協働を作る場（＝共創プラットフォーム)」の概念をまとめた。

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や課題意識（課題の種）を持ち寄り、情報を共有し、社会課題の解決へ向けた連携を生み出す場のイメージである。当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に対して、関心や関わりのある多様な主体がそれぞれの資源を持ち寄り、協働・共創によって社会課題を解決するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

こうしたプラットフォームの役割・機能に加えて、プログラム、運営人材、求められる空間像なども整理した。令和２年度の調査研究事業は、平成 31 年度にまとめたプラットフォームの仮説をもとに着手している。

〇4 つの役割

Ａソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する

Ｂソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靭なネットワークをつくる

Ｃオープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

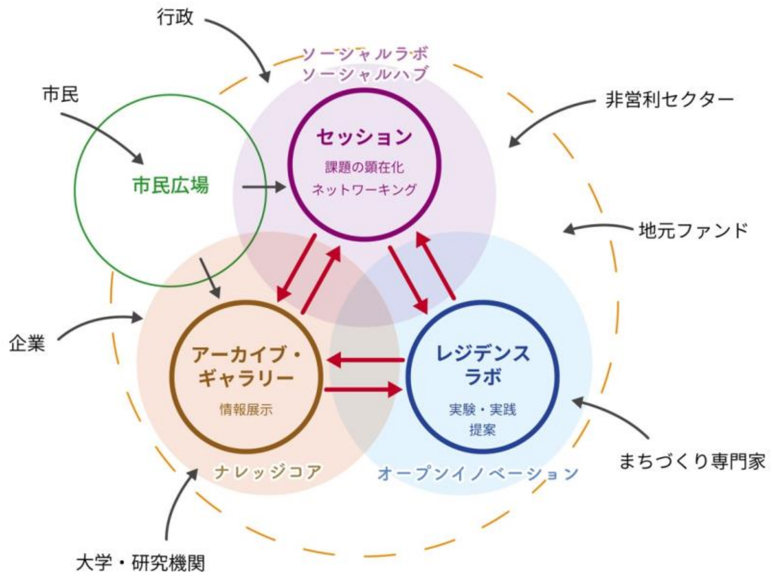
Ｄナレッジコア：集合知として統合し、活用する

〇３つのプログラム

★セッション：課題の顕在化とネットワーキング

★レジデンスラボ：実験・実践・提案

★アーカイブ・ギャラリー：情報展示



「共創プラットフォームを駆動する３つのプログラム」ダイアグラム
（セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー）

３．令和２年度調査研究事業の概要

（１）事業全体像

社会課題解決のプラットフォームの試験運用のための協働体制の構築

　NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターを中心に運用体制を築いた。

せんだい・みやぎソーシャルハブの運営

　社会課題解決のプラットフォームの運用の一つとして、コロナ禍での対応をテーマに「**せんだい・みやぎソーシャルハブ**」を立ち上げ、セッションとして「オンライン情報交換会」、課題について学ぶ勉強会の実施、Facebook、note での情報発信を行った。

地元企業へのヒアリング

　社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、地元企業へのヒアリングを実施した。

（２）実施体制

　本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、下記の事業者に業務を再委託して実施した。

【委託先】

・NPO 法人都市デザインワークス

　地元企業等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

・一般社団法人パーソナルサポートセンター

　地元企業等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

【内部体制】

　事業責任者：センター長

　事業担当者：１名

第２章　調査研究結果（総括）

１．調査活動から得られた成果
（１）「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運用開始
（２）課題解決へ向けたアクションとプロジェクトの始動
（３）地元企業へのヒアリング

２．今後の展望
（１）共創プラットフォームの具体化

第２章　調査研究結果（総括）

１．調査活動から得られた成果

（1）「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を通じて、緩やかなネットワークを構築

コロナ禍での対応をテーマに「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を立ち上げ、社会課題解決のプラットフォームの運用を開始した。セッションとして「オンライン情報交換会」を 24 回開催し、のべ 319 人の参加があった。参加者には、NPO や一般社団法人スタッフ、市民活動団体、企業経営者、学生、大学の教員、研究者、市議会議員、行政職員などが含まれる。県外からの参加者もいる。せんだい・みやぎソーシャルハブの場に一定の価値を感じている人が現れており、社会課題の発見・共有の土台となるネットワークの形成が少しずつ進行している。

（2）課題解決へ向けたプロジェクトが始動

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を通して、以下の 4 つのアクション・プロジェクトが始動した。

①若者・学生の社会的孤立防止プロジェクト（コロナ禍の学生の貧困・孤立をテーマに、学生へのヒアリング調査、情報発信の勉強会、学生団体はぐね設立）
②フォーラス×アーティスト×社会課題の可能性を考えるトークセッションの開催
③仙台市基本計画中間案に対するアクション（意見交換の実施とパブリックコメントの提出）
④宮城県大学中退リサーチ（宮城県内の各大学の中退状況についての調査と勉強会の開催）

この中でも、①若者・学生の社会的孤立防止プロジェクトは、若者がコロナ禍で困窮している現状がせんだい・みやぎソーシャルハブにおいて提起され、これに対して何らかのアプローチが必要だという共通認識が形成されて始まったものである。情報発信の専門家の協力を得ながら若者に情報を届ける方法を検討したり、個別に大学生へのヒアリングが行われたりしながら、プロジェクト化に結びついた。

（3）社会課題解決への企業の参画促進に必要な要因を調査

KDDI 株式会社東北総支社管理部に訪問し、社会貢献活動についての社内の仕組みや、NPO との連携についてなどについてヒアリングを行った。社員のボランティア活動を促進するための制度があり、連携先の NPO を自力で探すことができるなど、社風やこれまでの経験から実現できている面も大きいが、プロボノへの参加についての企業人の立場から見た課題や、情報セキュリティの観点からの NPO へのアドバイスなども提示され、今後、社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探ることができた。

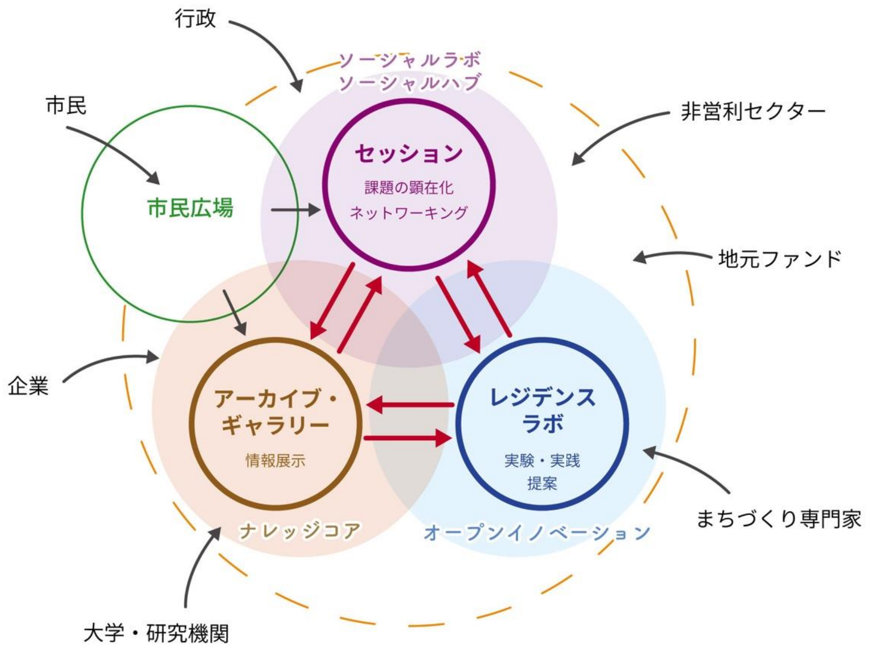
2．今後の展望

（1）共創プラットフォームの具体化

令和 2 年度には、上記の共創プラットフォームのうち、ソーシャルハブの役割と、セッションのプログラムをコロナ禍での対応をテーマに具体化した。今後は、アフターコロナを見通し、コロナ以外のテーマについても課題の発見と解決に向けた動きの創出を目指して、セッションを継続していく。

また、令和 2 年度のセッションから生まれた動きとして「宮城県大学中退リサーチ」について、市民参画によるデータの収集・整理を行う「レジデンスラボ」のプログラムとして、継続していくことが望ましい。その他のテーマについても、市民参画によるデータの収集・整理が生まれるよう、働きかけていくことも必要である。

情報発信については、主に情報交換を行う Facebook と、セッションでの記録をアーカイブする note の運用を開始したところであるが、今後より効果的な発信について、情報発信の専門家等にも協力を仰ぎながら、検討を進める必要がある。



「共創プラットフォームを駆動する 3 つのプログラム」ダイアグラム
（セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー）

（2）社会課題解決への企業の参画促進に向けた調査・研究（継続）

令和 2 年度に着手した地域企業へのヒアリングの対象を広げて、さらに多くの地域企業へヒアリングを実施する。そこから社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を分析して、地域企業に対し、社会課題解決への参画を呼び掛ける材料とする。

第３章　実施内容

１．社会課題解決のプラットフォームの運用
（１）支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング
（２）せんだい・みやぎソーシャルハブ
　　ⅰ．オンライン情報交換会の運営
　　ⅱ．情報発信
　　ⅲ．課題解決へ向けたアクションとプロジェクト

２．地元企業へのヒアリング

第３章　実施内容

１．社会課題解決のプラットフォームの運用

（１）支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）が一堂に集まる定例ミーティングを年 6 回、その他、社会課題解決のプラットフォーム運用のためのミーティングを 2 回実施した。

第1回	日時	令和２年４月 23 日（木）17:30～18:45
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	今年度の方針について
第2回	日時	令和２年４月 27 日（月）18：30～19：30
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	コロナ禍対応の場の立ち上げについて
第3回	日時	令和２年６月 14 日（日）15：30～16：50
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター、せんだいみやぎソーシャルハブ参加者
	議題	オンライン情報交換会立ち上げについて
第4回	日時	令和２年６月 21 日（日）17：00～17：30
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	今年度の調査研究事業について
第5回	日時	令和２年７月５日（日）16：30～17：00
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	調査事業とソーシャルハブの運営体制について
第6回	日時	令和２年９月９日（水）10：30～12：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター　６階セミナーホール
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	今年度の進捗確認と下半期の活動について

担当者ミーティング	日時	令和2年12月17日（木）20：00〜20：30
	会場	オンライン（Zoom）
	出席	NPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	オンライン勉強会について
事務局打合せ	日時	令和3年2月18日（木）10:00〜12:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター　3階研修室2
	出席	NPO法人都市デザインワークス、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンター
	議題	令和2年度調査研究事業の振り返りと次年度事業について

（２）せんだい・みやぎソーシャルハブ

ｉ．オンライン情報交換会の運営

せんだい・みやぎソーシャルハブオンライン情報交換会およびオンラインでの勉強会について、特定非営利活動法人都市デザインワークス、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターが協働で事務局を担い、運営を行った。

	日時	テーマなど	参加者
1	令和２年 6 月 3 日(水)20:00～21:30	困窮×コロナ×仙台宮城	32 人
2	6 月 5 日(金)20:00～21:30	子ども・教育×コロナ×仙台宮城	28 人
3	6 月 7 日(日)15:00～16:30	協働×コロナ×仙台宮城	18 人
4	6 月 21 日(日)15:00～16:00	定例情報交換会	13 人
5	6 月 28 日(日)15:00～17:00	深堀ヒアリング～生活困窮編～	21 人
6	7 月 5 日(日)15:00～17:00	情報の届け先と届け方を考える	16 人
7	7 月 12 日(日)15:00～16:00	定例情報交換会	15 人
8	7 月 19 日(日)15:00～16:00	定例情報交換会	10 人
9	7 月 30 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	10 人
10	8 月 11 日(火)18:00～18:45	定例情報交換会	8 人
11	8 月 17 日(月)18:30～19:30	定例情報交換会	14 人
12	8 月 27 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	14 人
13	9 月 10 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	11 人
14	9 月 24 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	8 人
15	10 月 8 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	9 人
16	10 月 29 日(木)19:00～20:30	定例情報交換会	12 人
17	11 月 13 日(金)19:00～20:30	定例情報交換会	8 人
18	12 月 3 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	10 人
19	12 月 17 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	9 人
20	令和３年 1 月 7 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	9 人
21	1 月 21 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	13 人
22	2 月 8 日(月)19:00～20:00	定例情報交換会	11 人
23	2 月 26 日(金)19:00～20:00	定例情報交換会	9 人
24	3 月 18 日(木)19:00～20:00	定例情報交換会	11 人
		計	319 人

勉強会

・令和２年 10 月８日(木)18:00～19:00

基本計画中間案パブコメ＆市民協働を考えるオンライン意見交換

・令和３年２月 13 日(土)12:30～14:30

宮城県大学中退リサーチ勉強会

ⅱ．情報発信

■Facebook グループページの開設

社会課題について情報交換できる場として Facebook グループページを開設。令和 3 年 3 月末時点で参加メンバーは約 350 名。オンライン情報交換会の開催告知に活用している他、参加メンバーそれぞれから、気になったニュースの共有、助成金情報の提供、オンライン情報交換会に関連したテーマの補足情報、オンライン情報交換会から立ち上がったプロジェクトの進捗状況、データの共有などが行われている。

URL　https://www.facebook.com/groups/1177363749292548/

■note での情報発信

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」で得られた知見や情報を市民に公開する目的で note を作成、オンライン情報交換会の報告や関連情報を掲載した。

URL　https://note.com/socialhub

ⅲ．課題解決へ向けたアクションとプロジェクト

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を通して、以下の 4 つのアクション・プロジェクトが立ち上がった。

①若者・学生の社会的孤立防止プロジェクト

コロナ禍の学生の貧困・孤立をテーマに、学生へのヒアリング調査、情報発信の勉強会などを実施。コロナ禍による困窮者に対しアウトリーチ型支援をするための議論を重ね、若者をターゲットに情報を届けるプロジェクトが立ち上がった。現在、一般社団法人ワカツクと学生団体「はぐね」で若者支援プロジェクトを実施中。

②フォーラス×アーティスト×社会課題の可能性を考える

仙台市青葉区一番町にある複合商業施設フォーラスが、同区大町のギャラリーTURNAROUND との協働でフォーラス店内に開設したアートスペースにて、アートが社会や地域の課題解決とコラボレーションしてどのようなことができるかを考えるトークセッションを 7 月 25 日(土)15:00～16:30 に開催した。アーティスト、NPO、企業など異なる分野の 5 人が登壇して、それぞれの立場から社会課題解決のための意見交換を行った。

トークセッションの様子。写真右から 関本欣哉さん（TURNAROUND 代表） 向当（こうとう）和貴さん（仙台フォーラス営業企画グループ） 田川浩司さん（都市デザインワークス/せんだい・みやぎソーシャルハブ） 佐々瞬さん（美術家） 小椋亘さん（フードバンク仙台代表）

③仙台市基本計画中間案に対するアクション

仙台市の基本計画中間に対し、10 月 8 日(木)18:00〜19:00 に「基本計画中間案パブコメ＆市民協働を考えるオンライン意見交換」を実施し、そこでの議論を踏まえ、せんだい・みやぎソーシャルハブとしてパブリックコメントを提出した。主に、「市民協働」「市民力」の視点からの意見や、NPO などサードセクターや市民活動団体に対する認識（位置付け）、今後の地域社会における地元中小企業の役割などについて、参加者の意見をまとめて提出した。

なお、12 月には仙台市が募集していたパブコメについて意見交換する場として「パブコメ読書会」というテーマを掲げて定例会を開催した。その際には「もっとラフに、現在進行中の内容やアイディアが披露されて、そのことについて市民が考えて意見をするような場所が必要だ」という意見が見られた。これは、調査研究事業で進めている「社会課題解決のプラットフォーム」の役割と一致する。行政計画や行政施策についても、多様な主体による議論や協働・共創が求められていることが改めて確認された。

④宮城県大学中退リサーチ

宮城県内の各大学の中退状況について、せんだい・みやぎソーシャルハブの参加メンバー1 人がデータの収集・整理を行った。そして、レポート作成を通じて見えてきた課題を共有するために、レポートの報告会を開催した。

「宮城県大学中退リサーチ」レポートのまとめ(抜粋)

- 過去のデータから、私立大学、男子が多い大学、偏差値が低い大学、推薦や AO 入試の比率が高い大学では、中退率が高い。コロナによる大学中退率への悪影響が発生した場合、今後これらに当てはまる大学での中退率が上昇する可能性がある。
  →中退者が増える可能性がある大学へのサポートが必要【中退を防ぐ】
- 中退した人の正規雇用への就職率は以前から低く、非正規雇用者も多い。そのため、コロナにより中退した人が仕事を見つけることができず無業になる可能性がある。
  →中退者へのサポートが必要【中退者を支援する】
- 転学したい人(4 割)や退学したい人(2 割弱)は、コロナ以前から一定数存在する。コロナにより、例え転学や退学の意向があっても行動に移せず、大学に満足しない状態で日常を過ごす人が増える可能性がある。
  →大学生活のサポートが必要【孤立などの課題を解決する】
- コロナによる大学中退率の悪影響は現時点では発生していないが、この要因の分析が必要。例えば、コロナにより就職や転学で中退する人が減少する可能性があり、経済的要因で中退する人が増加したとしても、中退数が一見増加しない可能性がある。
  →大学に依頼してサンプリングするなど統計的調査が必要【正確な調査の実施】

「宮城県大学中退リサーチ」レポートの報告会を開催後、大学中退に潜む課題についての理解を深めるために、レポート作成の基とした資料『大学の実力』を編んだ元読売新聞の松本美奈さんを招き、勉強会を開催した。

■宮城県大学中退リサーチ勉強会

日　時：令和3年2月13日(土)12:30〜14:30

会　場：オンライン(ZOOM)

ゲスト：一般社団法人Ｑラボ代表理事　松本美奈さん

対　象：社会課題に関心のある多様な主体

参加者：9人

参加費：無料

内　容：現役の学生を含めた9人が参加し、「中退＝損失なのか」、中退の実態、日本の教育と大学進学、進学から就職まで大学入試試験の受験者の偏差値にしばられている日本の現状などについて情報提供と議論がなされた。

２．地元企業へのヒアリング

社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、地元企業へのヒアリングを実施した。

訪問日	令和 3 年 1 月 27 日(水)11:00～12:10
訪問先	KDDI 株式会社東北総支社管理部 管理部長　東島正幸さん 東北地区広報担当課長補佐　佐々木円さん
概要	■社会貢献活動について 2008 年頃から、通信企業の社会的な責任として子ども向けのケータイ・スマホ安全教室を開始。その後、シニア向けのケータイ・スマホ教室も自治体と連携して実施。 地域とのつながりのなかで、地域清掃活動や被災地支援など、取組みを広げてきた。 2015 年頃から、地域活性化や地方創生の視点も含めて「サスティナビリティ活動」として強化している。 ■＋αプロジェクト 2008 年頃より、KDDI 株式会社の全社的な取組として「＋αプロジェクト」を実施している。＋αプロジェクトは、社員がボランティアに参加すると、社内ポイントがたまる制度。ポイントは年度末に会社側で金額に換算し、地域の様々な団体へ寄付する仕組み。寄付活動は社内に広報して意識付けにしている。 ■社員のボランティア参加について 東北総支社のボランティア活動に参加する社員は、グループ会社の社員を含めた約 200 人中 5～6 割程度。グループ会社からの参加も一定数あることが東北総支社の特徴。 管理部がボランティア活動の情報収集、社内での参加者募集、受入れ側との調整、参加する社員に対するケア（移動バスや昼食の手配）などを行っている。 ■官民連携・協働について これまでに、宮城県警・岩手県警と連携して犯罪防止ケータイ教室を実施。仙台市と起業家育成事業行っている。 今後は、通信企業として、デジタルディバイドの課題について、東北の高齢化地域において、災害時のスマホの使い方を広めていきたいと思っており、いわて連携復興センターと連携している。 ■NPO について 東日本大震災後、NPO との付き合いが増えており、NPO については地域の課題に情熱を傾けているという印象を持っているという。これまで連携してきた NPO がしっかりしていたため不信感はない。 ただし、メールの返信を早めに行う、企画のメモを用意する、進捗メモを作って共有

	する、というような企業では当たり前のことに取組むと信頼感が増すという指摘を受けた。 また、一般企業は社内セキュリティの関係で SNS が閲覧できない企業が多いため、ホームページがある NPO の方が企業にとっては情報収集しやすい。 ■プロボノについて 宮城県のプロボノ研修なども受講したが、勤務時間外に、時間を取ってプロボノとしてがっちり NPO に関わるのは正直難しい。企業で働く人が自身の持つノウハウを NPO に共有するというような「小さな形の協働」も進んだらいいのではないかと思う。

令和２年度　仙台市市民活動サポートセンター　調査研究事業　報告書

令和３年３月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎＮＰＯセンター
事業協力　：特定非営利活動法人都市デザインワークス
　　　　　　一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒９８０－０８１１　宮城県仙台市青葉区一番町４丁目１－３
TEL：０２２－２１２－３０１０
FAX：０２２－２６８－４０４２

サポセン
仙台市市民活動サポートセンター